

「大垣共立銀行」に対する特定専門家派遣の決定について

株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号）第32条の11第3項の規定に基づき、株式会社大垣共立銀行※に対して特定専門家派遣をする旨の決定を行い、この度平成27年3月30日に特定専門家派遣の契約を締結しましたので、お知らせいたします。

※大垣共立銀行の概要は、別紙のとおりです。

当機構は、地域金融機関に対し、特定専門家派遣を活用した「取引先事業者に対する事業再生等のコンサルティング機能の強化」を提案しています。

今般、当機構が派遣する専門家は、「財務内容の検証や事業再生計画の精査等、大垣共立銀行が取引先事業者に対して行う事業再生支援」について助言等を行います。

当機構は、特定専門家派遣を通じ、機構に結集されたノウハウを提供することにより、地域における事業再生等支援及び活性化支援の担い手である金融機関等の支援能力の向上に寄与し、自律的かつ持続的に地域の活性化が行なわれるよう、引き続き努めてまいります。

以上

<お問い合わせ・ご相談の連絡先>

株式会社 地域経済活性化支援機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階

代表：TEL 03-6266-0310

地域活性化オフィス：TEL 03-6266-0380

別 紙

○株式会社大垣共立銀行の概要（平成 26 年 3 月末時点）

本店所在地 : 岐阜県大垣市郭町 3 - 98

資本金 : 361 億円

設 立 : 明治 29 年 3 月

代表取締役 : 土屋 嶠

預金残高 : 4 兆 2,059 億円

貸出金残高 : 3 兆 3,562 億円